





5つの戦略を柱に、 社会課題に積極的にチャレンジしています。

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第16期中間株主通信をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 内田 成明

中期経営計画の進捗状況について お聞かせください。

2023年度を最終年度とする中期経営計画に掲げる経営指標の達成に向け、諸施策に着実に取り組んでいます。

中期経営計画では、CSR経営の強化を前面に、事業活動を通じた社会貢献活動と利益創出を両立させるべく推進し、5つの戦略を柱に、事業の成長を図ってきました。各戦略の進捗につきましては、以下のとおりです。

①顧客戦略

顧客の多様化と戦略的な商品拡販に注力しています。戦略OEMと位置付けている主要顧客以外の自動車メーカー4社向けの売上が、堅調な足取りで増加しています。

②商品戦略

バッテリーカバーや冷却パイプ、給電口といった電動化対応の商品開発に積極的に取り組み、採用が広がっています。また、開発期間の短縮を目指して推進してきたMBD(モデルベース開発)活動の成果も出始めています。

③ものづくり戦略

2019年に稼働を開始した本社工場では、無駄の排除と価値の追求を徹底的に行い、プロセスを最短にしたストレート生産で、品質の向上、生産性の改善、CO₂排出量の減少を成し遂げました。この高効率なものづくりプロセスを、米国新工場の量産準備に用い、スムーズな立ち上げを実現させています。また、省エネにも注力しており、廃棄ロスゼロへの挑戦やカーボンニュートラルにも取り組んでいます。

④拠点戦略

市場ニーズを先取りする独創的、革新的な樹脂製品や技術開発に積極的にチャレンジしています。また、米国新工場の本格稼働も始まり、現在フル生産体制に向けての準備を進めています。安定収益を確保できる体制の構築を目指しています。

⑤経営基盤戦略

BCP対応に注力してきました。調達リスクの分散と回避を目指し、リスク低減活動を行っています。また、デジタル革新やニューノーマル対応をとした働き方改革や、女性活躍推進等ダイバーシティへの対応、また、コンプライアンス活動やリスク管理活動にも積極的に取り組んでいます。

第2四半期までの総括と、 通期の見通しをお聞かせください。

当第2四半期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)は、期初に新型コロナウイルス感染症の拡大を受けての、海外のロックダウンによる自動車部品調達支障や、世界的な半導体供給不足の影響で、顧客各社の生産台数の減少がありました。当社でも休業が発生したりするなどの影響はありましたが、主要顧客の生産台数は回復傾向にあり、当社における急激な生産変動対応によるロスの発生も減少してきています。

通期の見通しについては、11月14日に開示した業績予想修正の通り、8月9日に開示した予想から売上高は上回るものの利益は減少

する見込みです。下期での挽回に向け全社一丸で取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の再拡大等の懸念や、気候変動、ロシア・ウクライナ情勢等による原材料費やエネルギー価格の高騰、為替の変動等、予測困難なリスクが増大しています。未だ先行きの見通しは不透明ではあるものの、さらなるCSR経営の強化に努め、強靱な経営体質基盤構築に注力してまいります。

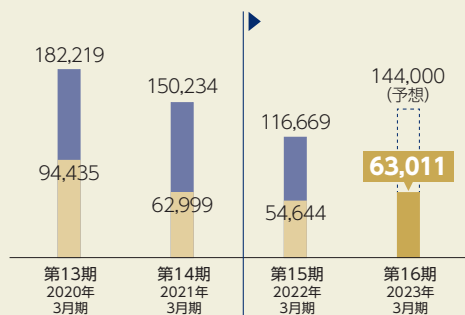
株主の皆さまにメッセージを お願いします。

当社は、9月に非財務(環境・社会・ガバナンスなど)に関する情報を含んだ報告書である「DNCレポート」を初めて発行しました。本レポートは、すべてのステークホルダーの皆さまに、持続可能な社会の実現に向けた当社の活動について発信するものであり、「開かれた企業」として、社会とのコミュニケーションをとるための重要なツールと位置付けています。当社のものづくりへのこだわりや、持続的成長の基盤について詳細に記述していますので、ご一読いただき、当社の事業へのご理解をより深めていただければ幸いです。

「見たかった景色」の実現に向け、当社はこれからも樹影の可能性を追求し、挑戦し続けます。市場価値、社会価値の高い製品を世に送り出すとともに、製造業としての責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献してまいりますので、引き続き倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

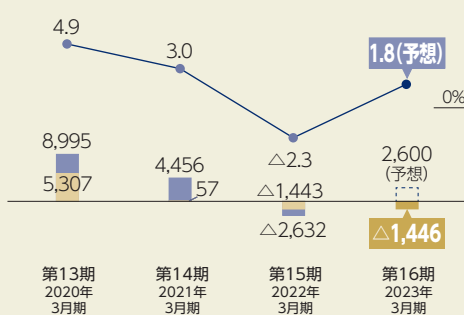
連結財務ハイライト

売上高(百万円) ■ 中間期 ■ 通期

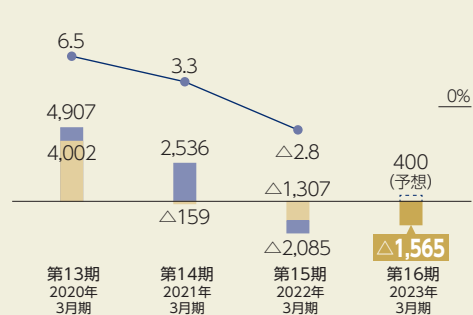


2022年3月期より収益認識会計基準適用

営業利益(百万円) ■ 中間期 ■ 通期 売上高営業利益率(%) ◆



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円) ■ 中間期 ■ 通期 自己資本当期純利益率(ROE)(%) ◆



ポイント 解説

- 売上高は、主要顧客の生産台数の回復や販路の拡大等により、前年同期比で増収となりました。
- 損益については、米国新工場のフル稼働に向けた準備費用の先行や、原材料及びエネルギー価格の高騰による影響等を受け、損失の計上となりました。



樹脂+電子部品=当社の強みを活かした製品開発 ～樹脂だけじゃない! 電子部品との融合技術～

当社は主に車の樹脂部品を製造している会社ですが、6年前の2016年に、R&D本部内に電装開発グループを新設しています。当時は自動運転やEV化、コネクテッドカー等へのシフトが注目され始めた頃であり、時代のニーズに応えられる製品開発をよりスピーディーに進めていくためには、電子基板等も含めたシステムの自社開発が必須であると考え、新たな一歩を踏み出しました。そして、この取組みが功を奏し、電装開発グループが発足した2年後に、マツダのアテンザに当社製のインジケーター*が採用されました。電子部品を含むシステムの内製開発ができるようになったことで当社の開発対応領域は拡大し、これまでになかった利便性や質感といった新たな付加価値の創造はもちろんのこと、開発期間の短縮、コスト低減にも大いに貢献しています。

近年、電子部品の需要は増すばかりですが、当社は電子部品と樹脂部品とを掛け合わせた提案を強みとしています。電子部品のみ、樹脂部品のみでは成しえない発想と着眼点で、当社が培ってきたノウハウと技術を駆使し、高品質で高付加価値な製品を世に送り出すべく、最先端分野の開発に注力しています。



インジケーター



消灯時

点灯時

2021年にオンラインで開催された「人とくるまのテクノロジー展」には、インジケーターパネルのコンセプトモデルを出品しました。柔らかい革調仕上げの部位に、寸分違わず表示コンテンツを配置する独自工法(特許取得済)には多くの関心が寄せられました。近い将来、自動運転等が普及した世の中で求められることは何かを考えながら研究開発を進めています。

「100年に一度」と言われる自動車業界の大変革期においても、当社の確固たる技術力と、未来を見据えた開発提案で、常に先陣を切って進んでいける企業を目指します。

※インジケーター：運転者に車の状態を示すもの。警告灯やアイコン状のランプ等も指す。

【Q&Aで解説】
教えて!
Keyword

自動運転がもたらす変化について ～安心安全に住み続けられるまちづくりに向けて～



Q1 自動運転になったら、自動車にどんな変化がありますか？

自動運転になれば、人は「運転する」という行為から解放され、車内はプライベートな移動空間となります。移動時間をより快適に過ごすため、「くつろげる空間」としてのインテリアや照明の演出、またEV化が進むことで、音楽や会話を楽めるよう遮音性や静音性を一層高めることが求められるようになって考えます。座席の配置も、進行方向を向く必要はなくなるため、車内いっぱいのスクリーンで映画を楽しんだり、座席を収納して床におもちゃを並べて子どもたちと遊んだりといったこともできるかもしれません。車内は機密性が高くプライバシーが守られるため、車内にデスクを置いて集中して仕事をしたり、商談を行う場となることも考えられます。

自動運転に向けて、人の目の代わりとなるカメラ等のセンサー類、そして情報をリアルタイムで解析し、運転の制御を行うAI(人工知能)の精度向上に向け、日々研究開発が進められています。

Q2 自動運転はSDGsとどのような関連がありますか？

自動運転は交通に新しい切り口をもたらすと言われています。自動運転が普及すれば交通事故は減少すると予想されており、既に新車への搭載が標準となってきた自動ブレーキ装置や急発進防止装置などを含む「ADAS」と呼ばれる先進運転支援システムは、交通事故の抑止に効果を発揮しています。

すべての人が自由に、いつでもどこへでも楽しく、そして安心して安全に移動できる社会、住み続けられるまちづくりを目指し、当社も持続可能な社会の実現に向け、貢献してまいります。

自動運転は、例えば各ゴールの以下のターゲットに貢献できます

●ターゲット3.6

2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。
(※2015年時点)

●ターゲット11.2

2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障がい者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。
(「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」(仮訳) より一部引用)

「DNCレポート2022」を発行しました

当社としては初めての取組みとなる「DNCレポート」を2022年9月に発行しました。本レポートは、当社の成長ストーリーや企業価値に関わる考え方、取組み、成果、課題、将来展望をステークホルダーの皆さまに報告し、コミュニケーションによってエンゲージメントを深め、当社の経営と執行にフィードバックすることを目的としたものです。

これから、ステップバイステップで統合思考を高め、コミュニケーションツールとしての有益性を高めていきたいと考えています。株主様におかれましても、ぜひご覧いただき、当社への理解を一層深める一助としていただけますと幸いです。



詳細は当社のホームページに掲載されている「IR情報」をご覧ください。

<https://www.daikyonishikawa.co.jp/jp/news/2022/09/dnc-2022.html>

こちらの
QRコードからもアクセス!



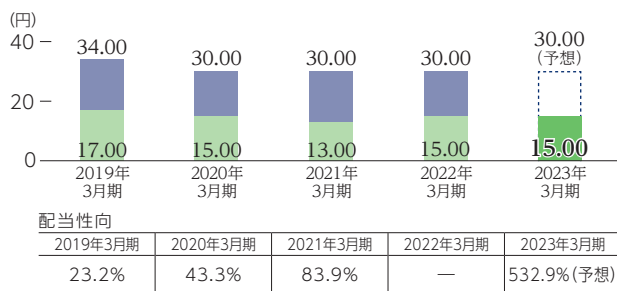
QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

株主還元の基本方針

当社の配当政策は、株主の皆さまに対して安定的・継続的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

1株当たり配当金・配当性向

■ 1株当たり配当金(中間) ■ 1株当たり配当金(年間)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 事 務 取 扱 場 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 0120-094-777(平日9:00 ~ 17:00)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
公告掲載方法	電子公告 https://www.daikyonishikawa.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

会社概要

(2022年9月30日現在)

社 名	ダイキョーニシカワ株式会社
本 社	広島県東広島市寺家産園地5番1号
設 立	2007年4月1日
資 本 金	54億2,665万3,900円
従 業 員 数	5,542名(連結)

株主総会資料ウェブ化のお知らせ

会社法改正により、2023年3月以降の株主総会から、株主総会資料が原則ウェブ化されます。

【主な変更点】

●ウェブサイトへのアクセス方法等を記載した招集通知をお送りします。

●株主総会資料の全文はウェブサイトへアクセスすることで確認できます。

※議決権行使書は原則、
今までどおりお送りいたします。

書面での株主総会資料の受領を希望される株主様は、基準日である2023年3月31日までに書面交付請求のお手続きが必要です。

お手続き方法については、口座を開設されている証券会社または三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

本制度について詳しくはこちら

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>

工場見学
受付開始の
お知らせ

工場見学の受付を開始しました。
詳しくはこちらをご覧ください。

<https://www.daikyonishikawa.co.jp/jp/news/2022/11/post-6.html>



表紙について

共に学び成長を育む ～グループ横断活動～

現在R&D本部内では、グループの枠を越えた開発活動を推進しています。個々で開発するのではなく、チームで自分たちの専門領域の知識をフル活用し、アイデアを出し合いながら、共に学び、成長していくことを目指した「共育」環境づくりに注力しています。また、各グループの知識や専門スキルを横断的に教育する「ものづくり伝承塾」や、上席の管理職が自らの経験を若い世代に伝える「振り返り伝承塾」なども開催しています。



ダイキョーニシカワ株式会社
TEL: 082-493-5610

